



よしだ 議会だより



かわしりっ子まつり

第88号

吉田町議会

〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL: 0548-33-2141
平成30年2月発行
責任者 議長 藤田和寿

平成29年第4回定例会	2
一般質問 5人が町政を問う	4
第15回 議会報告会	9
委員会報告	10
まちの話題	12

保育園臨時保育士賃金など増額

平成29年度一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出総額 1,677万円を増額補正し、
予算総額117億8,086万円となる

—主な歳出項目—

○保育園管理費 保育園途中入所対応の臨時保育士賃金など	884万円
○小中学校トイレ改修設計委託料	161万円
○社会保障・税番号制度システム改修委託料	161万円
○3歳児検診機器購入	129万円
○放課後児童クラブシステム導入委託料	70万円

12月1日から15日までの会期で開催され、条例の改正2件、補正予算4件、規約の改正1件、町道の路線廃止・認定各1件、人事案件2件を審議し、全会一致で可決・同意・適任とした。

一般会計補正予算質疑

問 時間外勤務手当の増額要因は。

答 台風などの災害出勤のほか、住民票のコンビニ交付システムやマイナンバー関係、教育改革関連で業務が増えた。

問 超過勤務を減らす努力は。

答 昨年より減少している。業務管理をしっかりとする。

問 マイナンバーシステム改修が予算化されているが、国保・介護など特別会計も含めて業務委託は一括発注か。

答 庁内には5つのシステムがあり、それぞれで発注している。

問 人材派遣による臨時保育士採用の評価は。

答 半日の勤務を希望している人もあり、有効に働き場を活用でき、評判もよい。

問 学校のトイレ改修予算は、国では毎年計上されているが、この時期に予算化する理由は。

答 早急に環境改善を行う必要性を認識した。

問 校舎外や体育館のトイレは改修しないのか。

答 体育館には多目的トイレがある。今後検討していく。

問 和式から洋式への変更はスペースが狭くなる。面積を拡張するのか。

答 トイレのスペースを広げることは難しいので配置を考える。



3歳児眼科検診 スクリーニング機器

吉田町総合体育館

トレーニング機器更新による使用料などの改定



耐震補強工事中の総合体育館

吉田町体育館設置条例の一部を改正する条例の質疑
耐震補強工事中の総合体育館の室名、使用料を見直す。

問 使用料の改定は来年度予算時に提案してもいいのでしょうか。

答 体育館利用の申請受付は60日前となっており、2月には申請・許可となるので事前の周知も含めて改定したい。

問 シャワー室がない。必要ではないか。

答 平成13年に撤去した。利用者がなかった。周辺市町でも利用は少ない。



企業地区内の路線廃止後の町道



企業3社の区画割



道路・橋梁工事中の企業誘致地区

町道の路線廃止・認定の質疑
川尻・高島地区の内陸フロンティア企業誘致地区内の町道を廃止し、認定し直す。

問 企業誘致区域の東側などの民家への影響はないか。

答 内陸フロンティアの地元説明会を行っており、問題はない。

問 1回50円で引き続き使用できないか。

答 1回100円となるので、周知を図っていく。

問 トレーニング室の利用カードは使えるか。

答 引き続き利用できる。

人事案件

- 吉田町固定資産評価審査委員会委員の同意
- 住吉2449番地の7 久保田 則夫 氏
- 人権擁護委員の意見
- 片岡2527番地の1 吉永 優子 氏

質疑なし

国民健康保険事業特別会計補正予算

介護保険事業特別会計補正予算

公共下水道事業特別会計補正予算

吉田町営住宅管理条例の一部改正

藤枝市との救急医療事務の委任に関する規約の一部変更



問 全国学力テストの今年度の結果は

答 中学校は全科目、平均を下回る

・吉田町ラーニングプラン事業 26～29年度

「確かな学力向上のために、学校での授業改善（教師の指導力・授業力の向上）を基盤にし、児童/生徒の家庭や幼・保・地域で取り組みを活性化する。」

最終到達目標

今年度全国学力・学習状況調査の小・中学校の平均正答率を全国平均以上

事業費 26年度2,000万円 27年度1,200万円
 (約) 28年度1,300万円 29年度1,700万円 計6,200万円

多くの年数と費用を使った吉田町ラーニングプラン事業が、今年度最終することから、今までの経過や結果に対して、答弁を求めた。

問 26年度から29年度までの4年間で、約6200万円を「吉田町ラーニングプラン」事業に費やす予定である。

最終目標が今年度の全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）が、小・中学校共に全国平均を上回ることを目指したが、その結果や取り組み内容は。

答 学校における授業改善を中心に取り組み組んできた。吉田町学力・学習状況調査の実施により得られた結果を分析したデータに基づき、児童生徒の学力定着が不十分な単元を集中的に繰り返し、指導方法の見直しや、実態に応じた指導などをして「確かな学力」の定着を図ろうとした。授業支援員を数名配置し、学力未定着の児童生徒を対象に放課後補充学習を実施し、家庭での学習習慣の手の「家庭学習の手引

き」を作成・配布をした。

全国学力・学習状況結果 (100点満点で換算)							
*小学校		26年⇒29年		26年⇒29年			
国語A	A層	54.4	55.1	D層	(%)	1%以下	
	100点	25.4	31.7		25点	13.4	11.6
国語B	~	66.1	67.1	~	1%以下		
	算数A				18.9	17.3	
算数B	75点	(%)		0点			
	*中学校		国語A	6	11	数学A	4
満点得点者		国語B	4	54	数学B	0	1



問 全国学力・学習状況調査自体が、学校の商品化になっているので、保護者は品質の提示や数値の説明を求める。企業・会社の目標管理方式PDC Aサイクルが学校現場に入ったことが問題では。

また、教育改革市民フォーラムのアンケート調査によると、教員に「あなたの学校にとって学力テストは役立つのか」の質問に対して、約63%が無駄と答えているが。

答 調査結果は、児童生徒にとって、意欲向上や苦手分野の克服に役立っている。また教職員は、自分の授業結果や今後の課題対策に役立っている。

教育改革市民フォーラムのアンケート結果は、構成人員も組織も分らないので、話す立場ではない。



町政を問う

藤田和寿議員

問 中学校におけるラーニングプランの成果は

答 意図した流れを実現できなかった

全国平均以下の理由	
独自性	教科担任制のため、教科の枠を越えて全教員が共通の目標のもと取り組みに至らなかった。学校が一丸となって授業改善に取り組むという土壌が弱い。
移行対応	中学校は小学校教育の土台の上に、専門的な教科を学ぶため、小中の連携と小中全教員による研修を実施したが、小中学校の接続が弱かった。

問 4月の全国学力状況調査結果において、吉田中学校は、全科目が全国および県の平均正答率を下回ったとの公表があった。
「確かな学力を身に付けるために行ったラーニングプランの最終到達目標を、中学校は達成することができなかった」とする町からの報告を受け、教育委員会の考えを質問した。

問 なぜ、中学校は、毎年度で全国以下となっているのか。

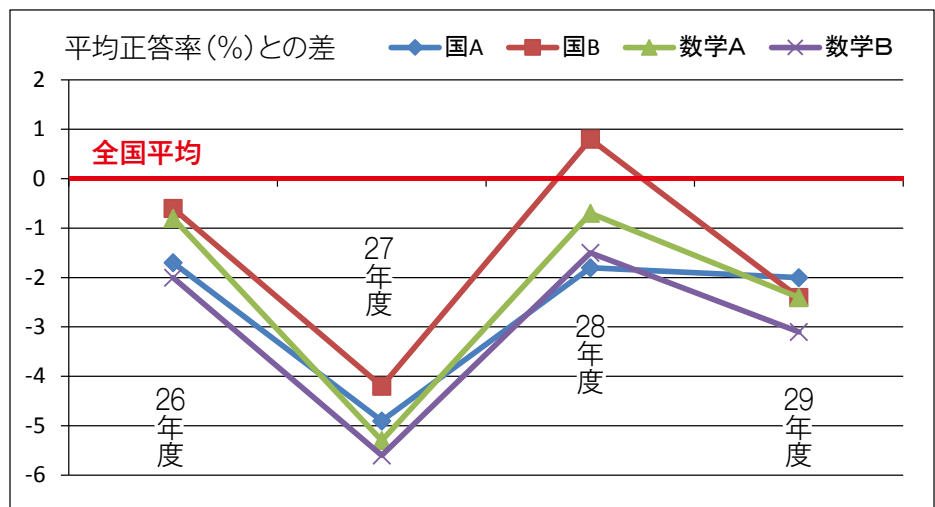
答 中学校の独自性と小学校から中学校への円滑な移行に向けた対応の不足だったと分析している。

問 全国どこの中学校も同じと思うが。

答 中学校は、県内でも有数のマンモス校であり、教職員数、トップクラスであることから、その傾向が顕著に表れた。

問 中学校では、どのような授業改善を行ったのか。

答 校内研修などを通じて「吉田中授業スタイル」の実践や状況調査の早期対応と分析など、教員全体で取り組む展開を行った。



[出典] 吉田町教育委員会資料

各年度の全国学力状況調査における吉田中学校と全国平均との差

問 教員の意識改革はされたのか。

答 ささまざまな取組が、全教員の意識改革にまではつながっておらず、結果として数字に結び付いていない。

問 ラーニングプランの取り組みが、画一的となり、教員のモチベーションが下がっていないか。

答 実施委員会や、リーダー会議で検討し実施しており、そのようなことはない。



町政を問う

大石 巖 議員

問 吉田町は国民健康保険税が県内一高い

答 一般会計からの「法定外繰入」を行わない

国民健康保険は、年金生活者や被用者保険に入れない雇用者などが多く加入する医療保険制度であり、収入に対して保険税の負担割合が高いという問題があります。

来年度からの県単位広域化により保険税はどうなるのか、被保険者にとって暮らしを左右する重要な問題です。町の対応と考え方について質問しました。

問 県の資料(下表)によれば、国保加入者一人当たり平均の国保税は吉田町が県内で一番高い。医療費の水準は県内20位であるにも関わらずなぜ高いのか。

答 過去において基金の取り崩しを行い保険税の改定を行った。また他市町が行っている一般会計からの「法定外繰入」を行っていない。

問 県単位の広域化になると県への納付金はアップし、保険税が値上げになるのではないか。

答 県から示される納付金額については、各市町の医療水準と所得水準を考慮した方法で算定される。現在県から正式な納付金額が示されていないので検討できない。

問 保険税の賦課方式として資産割があるが見直しの項目に

なっているか。

答 資産割額は、かつて自営業者、農林水産業者が多く、所得割を補うものとして導入された。県との協議を踏まえ、見直しについては今後検討していく。

問 子育て支援として18歳未満の子どもに対し均等割額の引き下げはできないか。

答 当町の子育て支援として、よしにこ子育てサービス、出

産御祝い金制度などを始めている。均等割額の引き下げは町の単独事業となり財源が必要となる。

問 保険税の増額を抑えるための制度上の改善策はあるか。

答 当町も財政基盤の強化策などを国に要望している。国や県の動向を注視し、的確な対応をしていきたい。

一人当たり保険料(税)調定額(平成27年度)

順位	市町名	金額(円)
1	吉田町	115,022
2	御前崎市	113,866
3	牧之原市	112,558
4	沼津市	108,026
5	御殿場市	106,372
6	浜松市	106,288
7	裾野市	105,210
8	小山町	104,297
9	清水町	103,195
10	伊豆の国市	101,924
11	静岡市	101,846
12	熱海市	101,220
13	菊川市	100,627
14	湖西市	99,829
15	長泉町	99,076
16	河津町	97,956
17	袋井市	97,705
18	東伊豆町	97,308
19	焼津市	96,746
20	高田市	96,564
21	掛川市	96,463
22	森町	95,902
23	松崎町	94,675
24	富士市	94,514
25	三島市	93,134
26	藤枝市	92,897
27	函南町	92,794
28	下田市	90,339
29	伊東市	89,316
30	富士宮市	88,728
31	南伊豆町	87,473
32	磐田市	87,440
33	伊豆市	85,719
34	西伊豆町	77,311
35	川根本町	75,131
	県平均	99,762

一人当たり医療費(平成27年度)

順位	市町名	金額(円)
1	南伊豆町	377,002
2	熱海市	371,206
3	河津町	364,571
4	西伊豆町	358,562
5	伊豆市	356,904
6	長泉町	353,207
7	三島市	347,699
8	小山町	345,546
9	静岡市	345,541
10	富士市	342,827
11	焼津市	339,325
12	御前崎市	338,638
13	浜松市	338,461
14	沼津市	338,258
15	伊豆の国市	337,588
16	鳥田市	336,042
17	裾野市	335,468
18	湖西市	335,095
19	富士宮市	334,942
20	吉田町	333,395
21	菊川市	330,347
22	藤枝市	330,115
23	磐田市	328,790
24	松崎町	328,647
25	下田市	327,740
26	掛川市	327,248
27	川根本町	326,837
28	東伊豆町	325,065
29	袋井市	324,776
30	森町	324,765
31	函南町	324,600
32	牧之原市	318,333
33	御殿場市	317,611
34	清水町	307,850
35	伊東市	306,166
	県平均	337,355

【出典】静岡県「国民健康保険事業状況」より作成



町政を問う

杉本 幸正 議員

問 富士見土地地区画整理事業の現状は

答 技術的、財政的支援は県の支援を受ける

富士見土地地区画整理事業は、事業施行から20年以上が経過しており、未だに土地地区画整理事業は完了していません。富士見土地地区画整理事業の現状と今後について質問した。

問 土地地区画整理法にも理事5人は、必ず必要とされていますが、現在、富士見土地地区画整理組合は何人いるか。

答 高齢および病気などの理事があり、実質2人だけである。現在、理事会組織の整備を図るため組合と協議をしているところである。30年2月頃までには、理事長および理事の選任を完了する予定である。

問 理事会は、過去3年間で何回開催したか。

答 理事会は開催していないが、役員とは常に打ち合わせを

して連携をとっている。

問 保留地売却は順調に進んでいるか。

答 当初22区画、2691㎡あった保留地が、現在では5区画873㎡を残すのみとなっており、町広報誌への保留地情報の掲載および県土地地区画整理連合会が発信する不動産情報への積極的な情報提供など、保留地処分に向けた取り組みは継続的に実施している。

問 津波避難タワーが、児童公園に建設され児童公園が必要と思われるが。

答 組合員の意見を聞き、また、静岡県担当部署の指導を受けながら建設の必要性があれば、組合と十分協議して計画を進めていく。

問 新たな公園を建設するとすれば、事業計画および換地の

位置の再検討、ならびに保留地の取り扱いの新たな問題について町としての対応は。

答 新たな公園を生み出すことは、事業計画および換地位置の指定など計画を検討する必要がある。町としては、組合員の意見を十分に聞き、県の担当部署および県土地地区画整理組合連合会の指導を受け、組合と慎重に協議を重ねて対応していく。

問 富士見土地整理組合の今後の技術

的および財政的支援について、町の考えは。

答 技術的な面については、工事発注の現場管理、県などの関係機関との協議のほか、事業計画、換地計画の変更手続きなど、専門的な知識が必要な分野における技術的支援を行うとともに、財政的支援については、町としてどのような支援を講ずることができるか県担当部署の指導を受けながら、対応について検討していく。



富士見土地地区画整理事業地



町政を問う

山内 均 議員

問 豪雨と地震、同時発生時の避難は

答 リスク回避できる最適な施設へ誘導

「吉田町
地震防災ガイドブック」

洪水・土砂災害・

高潮・地震・大火災
や駿河トラフ・南海
トラフ沿いで発生す
る大地震の被害想定
などに対する避難
所・福祉避難所が掲
載され、全戸に配布
している。

問 避難訓練に求め
る具体的な目標は

答 総合防災訓練も、
地域防災訓練も、
県の基本計画に沿って
吉田町の重点目標を決
めて訓練を行っている。
具体的な数値目標はな
い。

問 地域ごとに災害
の種類があり課題

答 沿岸部では津波
避難を課題に取組
んでいる。津波被害が
想定されない地域では
被災者の受け入れを想
定した避難所運営訓練

などの取り組みに努め
ている。

問 避難所にはアレ
ルギーを持った人

答 避難所運営訓練
は女性の視点から
も大変必要になる。訓
練の計画から実際の運
営の訓練まできめこま
やかに指導していきた
い。

問 豪雨と地震など
同時に起き二次災



吉田町コミュニティ広場「よしきた」

害を招く可能性がある
。検討はされている
か。

答 同時に発生した
場合は、リスク回
避ができる最適な施設
への避難誘導に努める。

問 吉田町コミュニ
ティ広場「よしき

答 耐震改修をして
いる総合体育館も

避難場所に指定するこ
とを考えている。吉田
町コミュニティ広場
「よしきた」などと
も避難場所の修正を
していきたい。

問 自主防災会の会
長は消防署職員O

答 自主防災会に参
加していただくこ
とが地域防災の向上に
繋がると思っている。



湯日川、千草橋に
設置された水位観測所



第15回吉田町議会報告会

アンケート結果 出席者101人 回答者数101人								
お 住 ま い								
住吉	川尻	片岡	北区	不明	計	男	女	不明
28	21	20	30	2	101	70	26	5
年 齢								
20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	計	
1	8	22	10	45	14	1	101	

10月23日より町内4会場にて、開催しました。101人の来場者からの、活発な意見・アンケート結果を、今後の議会活動に反映させていたいただきます。(詳細は議会HPへ)



川尻会館

問 時間外勤務手当が1億円は額が多い。一般では考えられない。

答 職員数が足りていないことも一つの原因である。職員定数を増やした。他市町は小山町317人、清水町250人、函南町280人、吉田町は235人である。また予算の額も以前に比べ108億と増え、それに伴い事業の数も増えた。

意見

○常会など組内で集まる会もある。もつとその会などで、参加を呼び掛けても良いのでは。



住吉会館

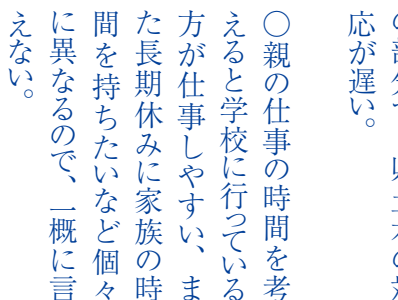
問 個人町民税で、農業所得は増えているのか。

答 農業所得者は、個人町民税の構成比0.2%で納税者は26人。昨年の16人より増加し約2000万円所得金額が増えた。レタス農家と聞いている。

意見

○職員もつらいと思ったときに話せる状況をつくることも大切。

○時間外が1億円を超えているが、仕事を家に持って帰る人もいるのではないか。



片岡会館

問 教育振興費の内容は。

答 教員補助員費、小・中学校の普通教室と特別教室の空調設備整備、体育館耐震補強改修工事費などである。

意見

○湯日川の除草や河床の浚渫で県管轄の範囲の部分で、県土木の対応が遅い。

○親の仕事の時間を考えると学校に行っている方が仕事しやすい、また長期休みに家族の時間をもちたいなど個々に異なるので、一概に言えない。



北区自彊館

問 自彊小は児童が増えたが、学童保育の増設はあるのか。

答 行政報告会では、拡充の説明があった。今後様子をみていく。

意見

○下水道工事が住吉地区で完了したので住吉地区の一軒当たりの工費をホームページで情報公開してほしい。

○下水道事業は全体計画の見直しをする必要があるのではないかと。計画区域事業が達成できないうちに実施地域の改修工事が始まるのではないかと。



総務文教常任委員会調査報告

「地域包括ケアシステムについて」調査終了

次期調査事項 「生活交通の確保について」

委員会調査報告

29年6月から12月まで、「地域包括ケアシステムについて」。目的を「団塊の世代が75歳を迎える2025年に備えた地域包括ケアシステム」を調査・研究をした。

住まい・医療・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築の実現について、現在町が取組んでいる高齢者移動支援事業・声かけ隊・居場所づくり・ワンコインサービスなどの地域の実情に即した生活支援サービスの充実・強化の中から、活発な活動を行っている「居場所づくり」を調査した。

9月2日

みんなの居場所「ふつ

か会」。

9月3日

おしゃべりサロン・カフェ。

9月27日

喫茶 杉のこ。

10月6日

ふれあいの場「野いちご」。

10月17日

手芸を楽しむサロン。

活動内容

・活発な活動を支える参加者は、女性が目立つ一方、男性が少ない。



みんなの居場所「ふつか会」

・おしゃべりサロン・カフェでは、参加者が積極的に友達を誘ってくる。

みんなの居場所「ふつか会」ではメンバーが近所の一人暮らしの知人を誘う。

・参加者の高齢化による免許証の返納により、送迎支援や乗合タクシーを望む声があった。

・ボランティア養成講座の受講修了者が「居場所づくり」の立ち上げに大きな力になった。

まとめ

「居場所づくり」は、多くのボランティアの



おしゃべりサロン・カフェ

方の力強い意思と熱意や多くの施設の協力に支えられている。

・歩いて参加できる範囲に居場所やサロンなどがあること。

・普段からの地域づくりや近所づきあいが元気を支える。

・口伝えで「居場所」への参加者が増えていくという報告があった。

委員会では町に対して関係団体や地域と一緒協力をしてPRを行い、「団塊の世代が75歳を迎える2025年に備えた地域包括ケアシステム」の構築を望むこととした。

次期調査事項

生活交通の確保について。

【目的】

地域の生活交通および確保・維持、利便性の向上について調査・研究する。

総務文教常任委員会
委員長 山内 均



ふれあいの場「野いちご」

産業建設常任委員会調査報告

「道路・河川及び都市公園の管理及び整備について」

豪雨時の道路冠水や劣化した道路の補修、河川の改修や管理について、 町民から行政に対する要望を調査、研究する。

10月5日

所管事務調査のうち河川の管理および整備について当局に4項目の説明を求めるとした。

- ①土地利用の変化と降雨量に対する河川の整備・改修の計画について
- ②大雨時の冠水対策について
- ③河川・側溝の整備・清掃について
- ④二級河川に対する要望について

10月27日

右記事項について当局から説明を受けた。

11月16日

当局からの回答と質疑内容を整理し、現地調査の必要な箇所を検討した。

12月8日

町内5河川の現地調査を行うこととし、閉会中においても引き続き河川の管理および整備について調査すること

を決定した。

(調査河川名)

- ・大幡川
- ・湯日川
- ・稲荷川
- ・住吉川
- ・坂口谷川

12月20日

現地調査を1月中旬に行うとともに、治水対策や河川整備の先進地視察を検討し相手先に打診することとした。

産業建設常任委員会
委員長 大石 巖



大雨時の冠水被害（住吉地内）

吉田町教育改革調査特別委員会

9月定例会において

決議された特別委員会で、目的はTCP・トリビンス・プランに関する調査・研究を行い教育改革に寄与することである。委員は6人で構成され、設置期間は調査研究が終了するまでとなっている。

10月5日

これからの委員会の運営について協議した。

- ①教育改革に伴う授業時間の平準化について、他市町の方針を調査する。
- ②教員の多忙化の原因と解消策について調査する。
- ③教育委員会の方向性が示された後の疑問点について調査・研究する。

10月18日

教育改革に伴う授業時間の平準化について協議した。

各委員が他市町の

実施状況、検討状況について資料の配布と説明をした。

今後、委員会を進めるにあたり、新学習指導要領の理解が必要であることから、新学習指導要領の授業時間の平準化に関する資料を配布し疑問点を上げて、質問事項を検討することに決定した。

10月25日

教育改革に伴う授業時間の平準化について協議した。

新学習指導要領の授業時間の平準化についての疑問点を出し合い、町の進め方における疑問点と質問事項を検討した。

11月14日

教育改革に伴う授業時間の平準化について協議した。

教育委員会に対する質問事項のまとめ。

- ①新学習指導要領への対応としての「授業日の平準化」とは。
- ②吉田町教育大綱の中の「確かな学力」とは、TCPプランと同じものか。
- ③10月末に報告のあったTCP・トリビンス・プラン決定までの経緯は。

次に、行政報告会におけるTCP・トリビンスプランの方向性の報告について協議し、次回、確認することを決定した。

①職員の多忙化の実態

②新しい方向性のプランに対する意見。

吉田町教育改革調査
特別委員会
委員長 八木 栄

議会フェイスブックページから、議会情報の発信中。

こちらからどうぞ

<https://www.facebook.com/yoshidachougikaict>

動画や写真のスライドショーなど、
議会活動の様子をご覧いただき、ご意見をお寄せください。



(QRコード)

ま ず の 話 題



吉田たんぼ レタス収穫



吉田町消防団 出初式



吉田中学校野球部 目指せ全国制覇



吉田町成人式

あ と が き

平成30年という新たな年を迎え、一カ月が過ぎました。昨年は議長・副議長の改選と各常任委員会、議会運営委員会の編成がありました。また、議会広報特別委員会の委員の変更はありませんが、東京や静岡での議会広報研修会に参加しました。

全国で表彰された議会広報誌を研究し、見やすく、わかりやすい誌面づくりのため努力しています。今年最初の議会だよりはどのようにしようか。皆さんのご意見をお寄せください。

(M・M)

議会広報特別委員会

委員長 三輪美由紀

副委員長 山口 一博

委員 蒔田 昌代

大石 巖

三輪 正邦

河原崎昇司